松山×ライフ 2つの方向

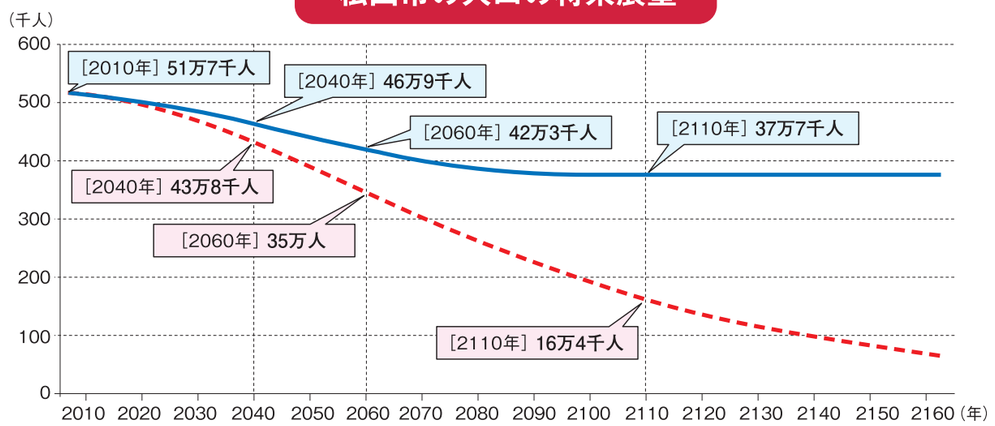
1 人口減少問題を克服する

2020年以降、人口の転出入が均衡以上で、2030年までに合計特殊出生率が1.75程度、2040年以降2.07程度で推移することで、約100年後には人口減少に歯止めがかかります。

2 人口減少社会に適応する

少なくとも今後100年間は続く人口減少社会に適応しつつ、2060年まで市内総生産1.6兆円程度を維持し、市民の暮らしと経済を守るまちづくりを推進します。

松山市の人口の将来展望



※注1 ▬ ▬ ▬ は、国立社会保障・人口問題研究所の推計手法に準拠した推計値（現状ベース）
※注2 ▬▬▬ は、以下を見込んだ場合の松山市独自の推計値
①合計特殊出生率が2030年に1.75程度、2040年以降は2.07程度　②社会増減が2020年以降、均衡以上

今日から、あなたから。
松山×ライフが始まる。

松山市民の夫婦の
理想子ども数
2.45人
（平成27年・松山市調べ）

こんこんと湧き出る名湯・道後温泉。
藩政時代から変わらぬ姿でたたずむ松山城。
元気いっぱいに市街地を駆け抜ける市内電車。
生き生きと躍動し、魅力を放つ「松山」という都市。
それをつくりあげているのは、豊かな自然と歴史、
そして、ここで生きる一人ひとりの市民です。
100年後も、今と同じように活気に満ちた都市であるために。
豊かなビジョンを描ける街でありたい。
子どもたちが元気いっぱいに翔ける街でありたい。
確かな可能性に賭けることのできる街でありたい。
人と人、人とモノ、人とコトを架ける絆のある街でありたい。
松山×ライフは、この街で生きる人々が、
この街を活かして、今を生き、未来につなげる大切な営み。
そして、松山創生人口100年ビジョン・先駆け戦略という
道標によって実現されるもの。
市民が一体となった大きなプロジェクトが、ここに始まります。

松山×ライフ 5つの目標 15のプロジェクト

（2015年度～2019年度）

1 やりきる力「3つの礎」を構築する
［基盤づくり］

松山市の人口減少対策は、その歯止めがかかるまで、様々な施策を実施し、効果検証をして、改善を加えながら“オール松山体制”で、絶えず取り組んでいかなくてはなりません。そのために、まず松山市、市民、事業者、関連団体の役割などを定める制度を構築します。また行政だけではなく、市民が関心をもって参画する仕組みづくり、産官学金労言などの関係団体が積極的に関与する官民一体の推進体制を確立するための基盤づくりに取り組んでいきます。

- 「3つの礎」構築プロジェクト
（条例制定、推進会議設置、コミュニケーション活動推進）

2 つながる未来を応援する
［少子化対策］

松山市の合計特殊出生率は1.36（2013年）で、全国平均（1.43）や愛媛県平均（1.52）を下回っています。合計特殊出生率の向上を目指した取り組みとして、若い世代の経済的安定の支援や出会いの場の創出による結婚支援などに取り組むとともに、夫婦が理想の数の子どもをもてるよう経済的な支援などに取り組みます。また子どもを安心して産み、育てられるように、子育て支援の充実やワーク・ライフ・バランスの実現に力を注ぎます。

- 出会いの聖地まつやまプロジェクト
- 子宝授かりサポートプロジェクト
- 子育て安心しあわせのまちまつやまプロジェクト
- 仕事も生活も充実させようプロジェクト

3 松山への定着と新しい人の流れをつくる
［移住定住対策］

松山市は県内市町からの転入者が多い状況が続いてきました。一方、東京圏・関西圏をはじめとする若者の県外転出超過が顕著で、今後、全体として転出超過となることが懸念されます。また、松山市には4つの大学や多くの専修学校があり、常に約2万人の学生が在籍していますが、これら学生の入学時や卒業時での転出入も非常に多い状況です。そこで、特に東京圏・関西圏からのIターン・Uターンの促進、学生を中心とした若者世代の流入・定着促進に軸をおきながら全ての世代や地域からの移住定住に係る、様々な取り組みを実施します。

- 松山に住もう、帰ろう若者プロジェクト
- まつやまIターンおいでなもしプロジェクト
- まつやまIターン住むとこプロジェクト

4 魅力ある仕事と職場をつくる
［地域経済活性化］

松山市の人口減少対策の積極戦略である、出生率向上を図る少子化対策、若者の定着やU・Iターン促進を図る移住定住対策の推進をしっかりと下支えするために、地域経済の活性化に積極的に取り組んでいきます。中でも松山市の事業所の約9割を占める既存中小企業の支援や新たな産業の立地促進、新ビジネスの創出などをサポート。各分野の産業競争力の強化を図り、良質な雇用の場の創出や人材育成などについて、力を注ぎます。

- 未来を創るまつやま産業創出・立地促進プロジェクト
- 女性の輝きまどんな応援プロジェクト
- 成長発展へ挑戦するまつやま中小企業応援プロジェクト
- 付加価値向上によるまつやま産業振興プロジェクト

5 暮らしと経済を守る
［暮らしと経済まちづくり］

人口減少が進む中、持続可能な地域社会を構築するためには、地域特性を生かした産業の振興や民間投資の促進を図ることが求められます。また、都市のコンパクト化と地域間連携を進め、市民が地域に愛着をもって安心で健康な生活が営めるように、市民の暮らしと経済を守るためのまちづくりを進めていきます。

- 市民と企業が担う新しいまちまつやま創造プロジェクト
- 元気をつなぐ松山圏域活性化プロジェクト
- 市民とつくる日本一の防災都市まつやまプロジェクト

100年後、松山は、生き続ける。

～私たちは行動します。愛するふるさとを次の世代につなぐために～

やりきる力「3つの礎」を構築する

［基盤づくり］

松山市長
野志 克仁

松山市では、人口減少問題の解決に向けて、各界各層で構成する松山市地方創生懇話会や松山市議会、若者・女性会議からご意見・ご提案をいただきました。

また、市民アンケートで女性や若者の皆さんの進学・就職、結婚・妊娠・出産・子育てのご希望などをお聞きして、「松山創生人口100年ビジョン・先駆け戦略（松山市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略）」を、平成28年1月に策定しました。

今後は、条例を制定するなど基盤づくりを行い、市民や事業者、関係団体などの皆さんとともに、オール松山体制で人口減少対策に取り組んでいきます。

そして、うみ・やま・まちがバランスよくそろっていて、にぎわいもあって、穏やかで暮らしやすい、この愛するふるさと松山を次の世代に確実につないでいきたいと思います。

子育てを通して自分も成長

［少子化対策］

元マラソン選手
土佐 礼子さん

「子育ては自分育て」と言いますが、子どもを授かったお陰で、それまでとは違ういろいろな経験をしています。仕事で全国各地に足を運ぶこともありますが、両親のサポートもあり、仕事と育児の両立ができています。誰もが私と同じような環境にあるわけではありませんが、今は働く母親を応援する公的なサポートも用意されています。それらを活用しながら社会とのつながりを大切にして欲しいですね。

プロフィール　松山市出身。マラソン選手として2004年アテネオリンピック（5位入賞）などで活躍。現在は現役を引退し、後進の指導に取り組む。

街の魅力をみんなで共有

［移住定住対策］

NPO法人 いよココロザシ大学 学長・理事長
泉谷 昇さん

私自身、移住者ですが、松山にはたくさんの宝があり、素晴らしい知識や技術、経験をもった方もたくさんいます。でも、地元の方が意外とその魅力に気づいていません。移住者や定住者を増やすためには、まず、今住む人が街の魅力を知ることが大切。そして、それらを共有・発信し、人と街をつなげることにより「この地に住みたい」「住み続けよう」という人が増えていくのではないでしょうか。

プロフィール　東京都出身。「フィルム・コミッション」を専門に、観光行政にも長く関わる。地域の魅力を学び、伝える「いよココロザシ大学」学長。

松山×LIFE（カケル）
ひとも、まちも輝く、100年後の松山へ

多様な働き方ができる社会へ

［地域経済活性化］

株式会社パソナテック
多賀 真理さん

私が自立の必要に迫られていた時、現在勤務している会社と松山市が共同で「ひとり親家庭等の在宅就業支援事業」を展開。訓練を受け、在宅ワークで生活を支えました。子どもが成長し、今は会社員となりましたが、将来的には親の介護があるかもしれません。そんな時に「在宅で働ける」というのは非常に心強い。多様な働き方ができれば、女性に限らず、誰もが安心して生活できるはずです。

プロフィール　松山市出身。幼い子を抱えながら在宅ワークで生活を支えた経験を活かし、「松山市女性のための在宅就業支援事業」に関わっている。

人と人を繋ぐまちづくり

［暮らしと経済まちづくり］

株式会社とかげや 代表取締役社長
加戸 慎太郎さん

経済や人口の動向では、東京も松山も抱えている課題は似ています。ただ東京から海外より、松山から東京に出る人が圧倒的に多いため、松山には新たな人とお金の流動性を生むことが求められているのは明らかです。そのための方策として、松山市域全体への愛着を育み、継続して行えるまちづくりに取り組むべきです。人的・経済的資源を分割せず、最も大きな規模で運用するためには、世代、地域、目的などから自然発生している小グループを繋ぐことで未来へのビジョンを共有し、豊かに膨らませてもらうことが鍵となるのです。

プロフィール　松山市出身。アパレルや飲食事業を展開する企業の三代目。また「（株）まちづくり松山」代表として、市街地活性化事業にも取り組む。